

平成 29 年度予算編成方針

平成 28 年 12 月 6 日

苓北町長 田嶋 章二

1 . 日本経済の現状と国の動向

政府が作成した「経済財政運営と改革の基本方針 2016」(骨太 2016)では、日本経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的要件)に大きな変化はないが、世界経済の見通しに対する下方リスクが高まっており、国内経済も個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いた状況であるとしており、その要因は人口減少、高齢化、現役世代の先行き不安等の構造的課題であるため、生産性・イノベーション力を引き上げ、働き方改革を進めることなどにより、潜在成長率を高めていくと同時に、新市場の開拓、潜在需要の掘り起こし等、需要の拡大が必要であるとしている。

このような状況に対し、政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率引上げの延期を行いながら、「成長の分配と好循環の実現」により日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこと、また、改革の成果を活用しながら財政の収支改善をはかる「経済・財政一体改革」を引き続き推進することを明らかにし、補正予算による経済対策及び熊本地震からの復興事業等に取り組んでいる。

2 . 本町の財政状況と平成 29 年度予算編成

平成 27 年度決算では、本町の自主財源の根幹である固定資産税(償却資産分)は前年度に引続き減少したが、平成 26 年度に上げられた消費税率の平年度化の影響による地方消費税交付金の増などにより、経常一般財源は約 8 千万円の増であったが、社会保障関連経費の自然増、また大規模な自然災害発生による財政需要の増大などにより財政運営上基金のとりくずしを要する状況であった。

また、平成28年度では、人口減少（国勢調査）により普通交付税の大幅な減少を見込んでいたが、人口減少の著しい自治体への配分が見直されたことなどにより普通交付税は増加となった。一方、歳出面では、増加の一途をたどる社会保障経費、公共施設等の維持管理費、公債費の増加、また熊本地震や豪雨災害の発生による突発的財政需要の増加などにより非常に厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、平成29年度予算編成では別紙「予算編成要領」に基づき、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさととよべる町」の目標達成に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った事業に重点化を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、利用者負担の原則にたった使用料等の設定、ふるさと納税制度の更なる充実など新たな財源確保に努める。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができる行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、自立性、創造性をもった予算編成に努める。